

Title	環境共生型集合住宅の設計手法に関する研究
Author(s)	佐野, こずえ
Citation	大阪大学, 2003, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/44312
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉 大阪大学の博士論文について 〈/a〉 をご参照ください。

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

氏名	佐野 ことずえ
博士の専攻分野の名称	博士(工学)
学位記番号	第 17899 号
学位授与年月日	平成 15 年 3 月 25 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当 工学研究科建築工学専攻
学位論文名	環境共生型集合住宅の設計手法に関する研究
論文審査委員	(主査) 教授 柏原 士郎 (副査) 教授 舟橋 國男 教授 吉田 勝行 助教授 吉村 英祐

論文内容の要旨

本研究は、既存の環境共生型住宅事例と一般の集合住宅を比較対象として、居住者が環境に配慮した生活を送ることができる集合住宅の設計手法の基礎資料を得ることを目的として、既存の環境共生型住宅の総合的な整理を行い、既存の複数の環境共生型集合住宅事例と一般の集合住宅とを対象とした、居住者の意識に重点を置いた考察を行うことにより、居住者が環境に配慮した生活を送ることができる集合住宅の設計手法を考察した。

第 1 章は、研究目的や研究方法などを述べたほか、既往の文献の整理を行った。

第 2 章では、ヴァナキュラー住宅の整理、京都の町家と聴竹居、タイの水上住宅の環境共生的要素の整理することによって、環境共生住宅の設計手法を考える上での活用点と問題点を探り、今後の環境共生型住宅の計画に可能な手法の手がかりを得た。

第 3 章では、環境共生型住宅の補助・認定・評定・表彰制度の整理、供給側の考えをヒアリング結果から分析した。

第 4 章は、環境共生型住宅と一般の集合住宅において、環境に配慮した生活を促すための細かな要素を、両住宅に言えること、環境共生型住宅に言えること、一般の住宅に言えることの 3 つに整理し、それぞれの環境に配慮した生活を促進させる上での要素を整理した。

第 5 章では、環境共生手法の事例を種類や所在地・事業主体・用途・竣工年の面から分析することで、環境共生手法別の傾向を探り、その結果をもとに環境共生手法の分類と共に事例の分類を行い、その特徴を明らかにした。さらに手法分類をクラスター分析により、事例は五つに分類し、各分類の特徴も明らかにした。

第 6 章では、環境に配慮した生活を誘導し得る集合住宅の設計手法の基礎資料を得ることを目的とし、多くの環境共生手法を採用している二つの環境共生住宅を対象にヒアリングとアンケート調査の結果の整理・分析を行った。その結果、環境共生住宅であると知った時期と環境共生手法の認知状況の関係、環境共生手法の認知状況とその効果への評価の関係をそれぞれでまとめ、環境共生手法の評価、環境共生住宅の利点、問題点をまとめた。

第 7 章では、支援システムを重視した事例を対象として、ハード面だけでなく、ソフト面が、環境により配慮した生活を誘導するうえで、どのように影響しているか、居住者による居住環境の評価等をもとに分析し、考察した。

第 8 章では、以上の結果をまとめ、提案を行い、今後の課題をあげた。

論文審査の結果の要旨

現在、様々な分野で環境保全への取り組みがなされている。建築の分野におけるその試みの一つとして、環境共生型住宅が挙げられる。本論文は、既存の環境共生型住宅事例と一般の集合住宅を比較対象として、今後の環境共生型住宅の方向性、環境に配慮した生活を促進させるための要素、既存の環境共生型集合住宅の問題点と利点を明らかにし、今後の環境共生型住宅の設計手法を提案したものである。本研究の成果を要約すると次の通りである。

- (1) 環境共生型集合住宅の居住者、および、一般集合住宅の居住者による、環境に配慮した生活に対する意識調査をもとに、環境に配慮した生活を促進させるための要素を抽出している。
- (2) 環境共生型住宅を、環境共生手法の種類や所在地・事業主体・用途・竣工年の面から分析することで、環境共生手法別の傾向を探り、その結果をもとに事例の分類と環境共生手法の分類を行っている。
- (3) 多くの環境共生手法を採用している二つの環境共生型集合住宅の居住者の意識調査から、環境共生型住宅であると知った時期と環境共生手法の認知状況の関係、および環境共生手法の認知状況とその効果への評価の関係を明らかにし、集合住宅設計における環境共生手法の評価、環境共生型住宅の利点と問題点を指摘している。
- (4) 環境に配慮した生活に対する支援システムを重視した事例を対象として、環境により配慮した生活を誘導するうえで、支援システムがどのように影響しているかを、居住者による居住環境の評価等をもとに分析・考察を行っている。
- (5) 「環境共生手法の認知・評価の向上」、「緑化」、「通風・採光」、「階段の使用の促進」の四つに分けて環境共生型集合住宅に対する計画上の提案を行っている。

以上のように、本論文は今後の環境共生型住宅の方向性、環境に配慮した生活を促進させるための要素、ならびに既存の環境共生型集合住宅の利点と問題点を明らかにし、今後の環境共生型住宅の設計手法のあるべき姿を示唆するものとなっている。よって本論文は博士論文として価値あるものと認める。